

あわらし市財政事情書

平成29年11月1日

まえがき

この財政事情書は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、平成28年度の決算状況ならびに平成29年度の上半期（平成29年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

第1 平成28年度一般会計決算概要

1 歳入歳出決算収支

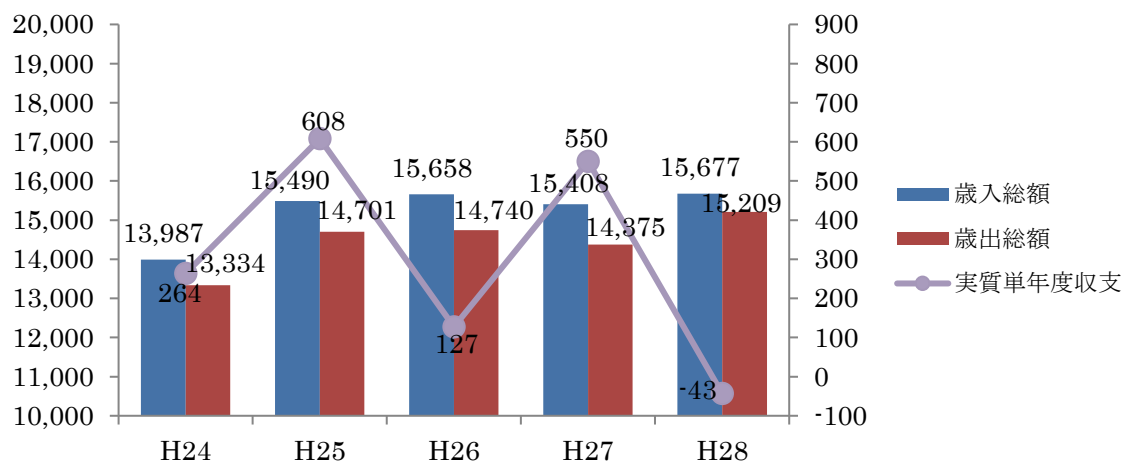
平成28年度一般会計歳入決算額は、156億7,655万9千円で前年度と比べ2億6,860万1千円、1.7%の増、歳出決算額152億869万5千円で前年度に比べ8億3,340万4千円、5.8%の増と、歳入歳出ともに増加となりました。

また、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は4億2,453万4千円の黒字であり、単年度収支（平成28年度の実質収支から平成27年度の実質収支を差し引いた額）は5億3,587万4千円の赤字となりました。財政調整基金へ4億9,200万円を積み立てたため、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を黒字要素として加え、財政調整基金取崩額を赤字要素として差し引いた額）は4,387万4千円の赤字となりました。

歳入歳出決算収支推移

（単位：百万円）

区分	H24	H25	H26	H27	H28
会計					
歳入総額 A	13,987	15,490	15,658	15,408	15,677
歳出総額 B	13,334	14,701	14,740	14,375	15,209
歳入歳出差引 C (A-B)	653	789	918	1,033	468
繰り越すべき額 D	188	116	168	73	43
実質収支 E (C-D)	465	673	750	960	425
単年度収支 F	18	208	77	210	-535
積立金 G	246	400	4	340	492
繰上償還額 H			46		
積立金(財調)取崩額 I					
実質単年度収支 J (F+G+H+I)	264	608	127	550	-43



2 歳入の状況

歳入総額は、156億7,655万9千円で前年度と比べ2億6,860万1千円、1.7%の増となりました。

主な増加要因としては、市税が9,037万5千円、1.9%の増となりました。これは、個人市民税、法人市民税が増となったためです。また、国庫支出金では、地方創生加速化交付金、臨時福祉給付金給付事業費補助金などの増により1億5,181万7千円、8.7%の増となりました。財産収入は、ふるさと市町村圏基金出捐金の一部返還金等で9,124万5千円、49.4%の減となりました。

市債は、庁舎耐震改修事業や農業者トレーニングセンター改修事業などの大型事業などが行われたことにより4億136万7千円、32.3%の増となりました。

一般会計 性質別内訳(歳入)

(単位:千円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市税	4,917,651	31.4%	4,827,276	31.3%	90,375	1.9
地方譲与税	119,931	0.8%	121,250	0.8%	△1,319	△1.1
利子割交付金	4,799	0.0%	7,823	0.0%	△3,024	△38.7
配当割交付金	13,606	0.1%	24,367	0.2%	△10,761	△44.2
株式等譲渡所得割交付金	8,143	0.0%	21,271	0.1%	△13,128	△61.7
地方消費税交付金	520,044	3.3%	578,917	3.7%	△58,873	△10.2
ゴルフ場利用税交付金	68,225	0.4%	73,085	0.5%	△4,860	△6.6
自動車取得税交付金	26,898	0.2%	25,975	0.2%	923	3.6
地方特例交付金	10,625	0.1%	10,129	0.1%	496	4.9
地方交付税	2,972,983	19.0%	3,169,736	20.6%	△196,753	△6.2
交通安全対策特別交付金	3,467	0.0%	3,859	0.0%	△392	△10.2
分担金及び負担金	299,500	1.9%	314,887	2.0%	△15,387	△4.9
使用料及び手数料	170,090	1.1%	167,580	1.1%	2,510	1.5
国庫支出金	1,906,691	12.1%	1,754,874	11.4%	151,817	8.7
県支出金	1,298,236	8.3%	1,374,621	8.9%	△76,385	△5.6
財産収入	93,604	0.6%	184,849	1.2%	△91,245	△49.4
寄附金	53,322	0.3%	51,594	0.3%	1,728	3.3
繰入金	14,673	0.1%	105,155	0.7%	△90,482	△86.0
繰越金	1,032,667	6.6%	917,837	6.0%	114,830	12.5
諸収入	498,332	3.2%	431,168	2.8%	67,164	15.6
市債	1,643,072	10.5%	1,241,705	8.1%	401,367	32.3
歳入合計	15,676,559	100.0%	15,407,958	100.0%	268,601	1.7

3 歳出の状況

歳出決算額は、152億869万5千円で前年度に比べ8億3,340万4千円、5.8%の増となりました。

主な増減要因としては、義務的経費では、公債費の利子償還で20,758千円の減となったものの、元金償還で49,788千円の増となり2,903万円、2.2%の増となりました。

また、投資的経費では、JR芦原温泉駅バリアフリー整備事業補助金や本荘公民館改築工事、中学校太陽光発電設備整備事業などの終了により減となったものの、庁舎耐震補強工事や農業者トレーニングセンター改修工事などにより対前年比2億6,139万4千円、15%の増となりました。

その他の経費では、補助費等が、国営九頭竜川下流土地改良事業負担金等で3億5,668万7千円、12.1%の増、積立金が、財政調整基金等の増加により1億3,791万3千円、30.5%の増となったことにより5億8,309万1千円、8.9%の増となりました。

一般会計 性質別内訳(歳出)

(単位:千円、%)

性質	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B× 100
		決算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	2,045,617	13.5%	2,074,459	14.4%	△ 28,842	△ 1.4
	扶助費	2,680,124	17.6%	2,691,393	18.7%	△ 11,269	△ 0.4
	公債費	1,365,048	9.0%	1,336,018	9.3%	29,030	2.2
	義務的経費	6,090,789	40.1%	6,101,870	42.4%	△ 11,081	△ 0.2
投資的経費	普通建設事業	1,998,282	13.1%	1,747,901	12.2%	250,381	14.3
	災害復旧費	11,489	0.1%	476	0.0%	11,013	2,313.7
	投資的経費	2,009,771	13.2%	1,748,377	12.2%	261,394	15.0
その他経費	物件費	1,900,664	12.5%	1,790,478	12.5%	110,186	6.2
	維持補修費	74,899	0.5%	101,846	0.7%	△ 26,947	△ 26.5
	補助費等	3,313,896	21.8%	2,957,209	20.6%	356,687	12.1
	積立金	590,578	3.9%	452,665	3.1%	137,913	30.5
	投資等及び貸付金	172,700	1.1%	183,700	1.3%	△ 11,000	△ 6.0
	繰出金	1,055,398	6.9%	1,039,146	7.2%	16,252	1.6
	その他経費	7,108,135	46.70%	6,525,044	45.4%	583,091	8.9
	歳出合計	15,208,695	100.0%	14,375,291	100.0%	833,404	5.8

4 基金残高

平成 28 年度末の特別会計を含めた基金残高は 63 億 8,801 万 6 千円で前年度に比べ 6 億 1,523 万 4 千円、10.7%の増となりました。

主な積立、取崩としては、財政調整基金に 4 億 9,200 万円、平成 30 年度に行われる国民体育大会運営の財源に充てるため国民体育大会運営基金に 30,000 千円の積立てを行いました。金津中部工業団地の道路整備事業に充てるため工業等振興基金を 8,359 千円取り崩しています。

(単位：千円)

基金名	平成 27 年度末 残 高	決算年度増減額		平成 28 年度末 残 高	増減額
		積立金額	取崩金額		
財政調整基金	3,144,000	492,000	0	3,636,000	492,000
減債基金	147,511	253	0	147,764	253
自動車購入基金	16,312	4	0	16,316	4
土地開発基金	(土地)	177,943	0	177,943	0
	(現金)	199,215	101	199,316	101
ふるさと創生基金	164,768	116	0	164,884	116
福祉基金	225,798	386	386	225,798	0
工業等振興基金	9,677	3	8,359	1,321	△ 8,356
南部土地区画整理基金	39,499	68	0	39,567	68
地域振興基金	1,300,000	2,223	2,223	1,300,000	0
ふるさとあわらサポート基金	61,342	49,931	600	110,673	49,331
金津雲雀ヶ丘寮基金	18,849	5,594	3,105	21,338	2,489
学校施設整備基金	10,000	10,000	0	20,000	10,000
国民体育大会運営基金	30,000	30,000	0	60,000	30,000
一般会計 合計	5,544,914	590,679	14,673	6,120,920	576,006
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	191,288	40,165	0	231,453	40,165
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	36,580	63	1,000	35,643	△ 937
特別会計 合計	227,868	40,228	1,000	267,096	39,228
総合計	5,772,782	630,907	15,673	6,388,016	615,234

5 地方債残高

平成 28 年度末の一般会計の地方債残高は 181 億 4,179 万円となりました。

このうち、合併特例債の残高は 74 億 8,649 万 3 千円 (41.3%)、臨時財政対策債は 69 億 469 万 3 千円 (38.1%) となっています。

(単位：千円)

		平成 27 年度 現在高 A	平成 28 年度 発行額 B	平成 28 年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C
政府資金		4,655,796	806,200	351,744	5,110,252
内 訳	財政融資資金	3,779,717	806,200	236,999	4,348,918
	旧郵政公社資金	876,079	0	114,745	761,334
地方公共団体金融機構		399,496	3,700	60,581	342,615
市中銀行		6,289,998	660,972	235,464	6,715,506
その他の金融機関		6,257,804	51,700	572,171	5,737,333
共済組合等		90,367	20,500	24,783	86,084
保険会社		0	0	0	0
福井県		76,666	100,000	26,666	150,000
合計		17,770,127	1,643,072	1,271,409	18,141,790

6 財務指標（普通会計）

（単位：千円）

	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	15,639,355	15,369,985	269,370	1.8%
歳出総額 B	15,171,450	14,337,305	834,145	5.8%
形式収支 (A-B) C	467,905	1,032,680	△564,775	△54.7%
翌年度繰越財源 D	43,330	72,259	△28,929	△40.0%
実質収支 (C-D) E	424,575	960,421	△535,846	△55.8%
単年度収支 F	△535,846	210,552	△746,398	△354.5%
積立金 G	492,000	340,000	152,000	44.7%
繰上償還金 H	0	0	0	0.0%
積立金取崩額 I	0	0	0	0.0%
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△43,846	550,552	△594,398	△108.0%
標準財政規模 J	8,415,664	8,505,595	△89,931	△1.1%
実質収支比率 (E/J)	5.0%	11.3%	△6.3	△55.8%
自主財源比率 K	45.0%	45.3%	△0.3	△0.7%
依存財源比率 L	55.0%	54.7%	0.3	0.5%
財政力指数 M	0.65	0.65	0.00	0.0%
経常収支比率 N	86.6%	83.2%	3.4	4.1%
義務的経費比率 O	39.9%	42.3%	△2.4	△5.7%
投資的経費比率 P	13.3%	12.2%	1.1	9.0%

	平成 28 年度	平成 27 年度	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.65%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	18.65%	30.00%
実質公債費比率	7.2%	8.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	30.5%	32.7%	350.0%	—
公営企業資金不足比率 (産業団地)	—	0.0%	20.0%	—

（注） 地方財政状況調査表（決算統計）における数値を用いているため、決算書（一般会計）における数値と差が生じます。決算統計における普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。あわら市の場合：普通会計 = 一般会計 + 農業者労働災害共済特別会計 - 借換債 - 特別養護老人ホーム元利償還費となります。普通会計に属する一般会計と特別会計を単純に合計しただけでは、相互に重複する部分があるので、これらの会計間の重複を控除したものが普通会計での決算額となります。

<用語解説>

- 形式収支 歳入決算額・歳出決算額の差引額
- 実質収支 形式収支から繰越明許費を差し引いた額
- 単年度収支 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
(実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支)
- 実質単年度収支 単年度収支 + 積立金 + 地方債繰上償還金 - 基金取崩額
- 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率による法定普通税等の収入に、普通交付税、地方譲与税、臨時財政対策債発行可能額等を加えたもの
- 実質収支比率 赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての地方債の発行はできない
- 自主財源比率 歳入総額における自主財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)の割合
- 依存財源比率 歳入総額における依存財源(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・地方債)の割合
- 財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値(1以上の場合普通交付税の不交付団体)
財政力の強弱を示すとともに、国の各種財政援助措置(補助・負担金の額の算定)を行う判断指標とされている
- 経常収支比率 経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率(財政構造の弾力性を判断する指標)
- 義務的経費比率 歳出総額における人件費・扶助費・公債費の割合
- 投資的経費比率 歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合
- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第2 平成29年度上半期の財政状況

1 予算の収入支出状況

(1) 歳入歳出予算の補正状況

平成29年度上半期においては、北陸新幹線整備関連事業や衆議院議員選挙費など、措置しなければならない経費についての補正を行いました。

(単位：千円)

会計区分	予算額						
	当初予算額	繰越 予算額	5月補正 予算額	7月臨時 7月専決 予算額	9月補正 9月専決 予算額	予算現額	
一般会計	13,940,000	727,722	422,293	84,916	92,344	15,267,275	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	3,624,500	0	0	0	36,458	3,660,958
	後期高齢者医療 特別会計	315,100	0	0	0	0	315,100
	農業者労働災害共済 特別会計	5,000	0	0	0	0	5,000
	小計	3,944,600	0	0	0	36,458	3,981,058
企 業 会 計	水道事業会計	1,005,588	1,381	14,700	0	0	1,021,669
	工業用水道事業会計	11,013	0	0	0	0	11,013
	公共下水道事業会計	2,370,091	113,240	25,000	0	46,211	2,554,542
	農業集落排水事業会計	115,684	0	0	0	△44,540	71,144
	小計	3,502,376	114,621	39,700	0	1,671	3,658,368
合計	21,386,976	842,343	461,993	84,916	130,473	22,906,701	

(2) 予算執行状況 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

①一般会計

(単位:千円、%)

歳入予算科目	予算現額	収入済額	割合
市税	4,640,859	2,670,230	57.5
地方交付税	2,780,000	1,865,727	67.1
国庫支出金	2,246,251	530,206	23.6
市債	1,476,834	0	0
県支出金	1,269,728	203,206	16.0
繰入金	761,783	30,081	3.9
その他の交付金	631,000	343,689	54.5
諸収入	592,551	19,089	3.2
分担金及び負担金	292,309	111,651	38.2
使用料及び手数料	163,714	81,317	49.7
地方譲与税	115,000	34,756	30.2
その他	297,246	491,171	165.2
合計	15,267,275	6,381,123	41.8

歳出予算科目	予算現額	支出済額	割合
民生費	4,788,440	2,064,242	43.1
土木費	2,946,873	799,457	27.1
教育費	1,695,271	792,768	46.8
総務費	1,483,907	612,851	41.3
公債費	1,474,420	601,339	40.8
農林水産業費	814,729	368,934	45.3
衛生費	776,816	301,356	38.8
商工費	520,830	241,120	46.3
消防費	488,980	238,108	48.7
議会費	171,387	98,450	57.4
労働費	54,350	46,928	86.3
その他	51,272	0	0
合計	15,267,275	6,165,553	40.4

②特別会計

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険特別会計	3,660,958	1,499,249	41.0	1,478,272	40.4
後期高齢者医療特別会計	315,100	106,439	33.8	106,546	33.8
農業者労働災害共済特別会計	5,000	1,424	28.5	498	10.0

③企業会計

(単位：千円、%)

会計区分		収入			支出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
水道事業会計	収益の収支	811,589	308,820	43.2	754,472	235,683	31.2
	資本の収支	81,274	7,458	9.2	267,197	89,450	33.5
工業用水道事業会計	収益の収支	7,729	3,874	50.1	11,013	2,795	25.4
	資本の収支	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業会計	収益の収支	1,189,678	414,227	45.8	1,173,087	144,435	12.3
	資本の収支	946,537	202,109	25.9	1,381,455	423,184	30.6
農業集落排水事業会計	収益の収支	50,540	22,170	46.2	51,600	9,325	18.1
	資本の収支	10,090	390	3.9	19,544	16,036	82.1

2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

(1) 基金の現在高

(単位：千円)

区分	基金現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)
一般会計	5,412,089
財政調整基金	3,066,001
減債基金	147,765
自動車購入基金	16,317
土地開発基金（現金）	199,317
ふるさと創生基金	164,885
福祉基金	225,798
工業等振興基金	1,322
南部土地区画整理基金	39,568
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	109,776
金津雲雀ヶ丘寮基金	21,339
学校施設整備基金	20,001
国民体育大会運営基金	100,000
特別会計	117,975
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	85,454
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	32,521
総合計	5,530,064

※基金現在高は、予算措置された積立、取崩し予定額を反映した残高となっています。

(2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

区分	市債現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)
一般会計	17,505,885
うち合併特例債	7,207,601
うち臨時財政対策債	6,709,603
うちその他	3,588,681
企業会計	12,491,501
水道事業会計	1,491,372
公共下水道事業会計	10,634,798
農業集落排水事業会計	365,331
総合計	29,997,386

(単位：千円)

一時借入金 (平成 29 年 9 月 30 日現在)
0

※一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期（数日から数ヶ月）で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという点、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払いを滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。